

平成 27 年 毎月勤労統計調査地方調査年報の概要 (千葉県 の賃金・労働時間及び雇用の動き)

統計課 商業労働班
電話 043-223-2228

1 概 況

(1) 規模 5 人以上の事業所

ア 賃 金

調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という。）は前年比 0.8%減の 289,672 円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比 0.1%増の 245,925 円であり、特別に支払われた給与は 43,747 円で、前年に比べ 2,678 円減となった。

イ 労働時間

調査産業計の 1 人平均月間総実労働時間（以下「総実労働時間」という。）は、前年比 0.1%減の 140.6 時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比 0.4%増の 129.6 時間であり、所定外労働時間は前年比 5.6%減の 11.0 時間であった。

ウ 出勤日数

調査産業計の 1 人平均月間出勤日数（以下「出勤日数」という。）は 18.4 日で、前年に比べ 0.1 日増加した。

エ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者（以下「常用労働者」という。）数は、前年比 0.7%増の 1,673,155 人となった。

(2) 規模 30 人以上の事業所

ア 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比 0.9%減の 316,601 円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比 0.5%増の 263,354 円であり、特別に支払われた給与は 53,247 円で、前年に比べ 4,293 円減となった。

イ 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比 0.2%増の 143.6 時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比 0.3%増の 131.1 時間であり、所定外労働時間は前年比 0.9%減の 12.5 時間となった。

ウ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は 18.5 日で、前年に比べ 0.1 日増となった。

エ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は、前年比 0.6%増の 1,015,986 人となった。

2 賃金の動き

(1) 規模 5 人以上の事業所

平成 27 年における調査産業計の現金給与総額は前年比 0.8%減の 289,672 円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのはサービス業（他に分類されないもの）の 7.0%で、続いて建設業の 5.0%であった。

一方、最も減少したのは生活関連サービス業、娯楽業の 7.0%で、続いて電気・ガス・熱供給・水道業の 6.9%であった。（表 1）

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ 2.1%減、きまって支給する給与は 1.2%減となった。（表 3）

表1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	289,672	-0.8	245,925	0.1	43,747	-2,678
建設業	365,728	5.0	323,663	2.9	42,065	14,073
製造業	359,162	0.2	293,805	0.4	65,357	-341
電気・ガス・熱供給・水道業	528,092	-6.9	436,272	2.5	91,820	-51,076
情報通信業	429,963	-5.9	344,923	-2.2	85,040	-14,294
運輸業、郵便業	310,992	-3.6	266,836	-0.3	44,156	-18,047
卸売業、小売業	229,146	2.7	200,076	3.1	29,070	98
金融業、保険業	379,292	-4.5	309,762	-1.5	69,530	-12,424
不動産業、物品賃貸業	254,295	-1.7	229,526	6.9	29,769	-26,113
学術研究、専門・技術サービス業	463,570	-4.3	366,486	-1.3	97,084	-16,887
宿泊業、飲食サービス業	128,103	-1.8	117,888	-2.8	10,215	1,126
生活関連サービス業、娯楽業	209,081	-7.0	185,496	-7.5	23,585	97
教育、学習支援業	376,272	-5.8	298,530	-3.3	77,742	-14,726
医療、福祉	293,569	0.2	253,500	0.2	40,069	-319
複合サービス事業	363,371	2.5	290,861	0.0	72,510	12,333
サービス業（他に分類されないもの）	273,369	7.0	231,909	3.8	41,460	9,072

(2) 規模30人以上の事業所

平成27年における調査産業計の現金給与総額は、前年比0.9%減の316,601円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは複合サービス事業の8.5%で、続いて生活関連サービス業、娯楽業の4.5%であった。

一方、最も減少したのは不動産業、物品賃貸業の6.4%で、続いて電気・ガス・熱供給・水道業の4.4%であった。（表2）

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ2.3%減、きまって支給する給与は前年に比べ0.8%減となった。（表3）

表2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	316,601	-0.9	263,354	0.5	53,247	-4,293
建設業	409,710	-0.9	342,032	3.4	67,678	17,160
製造業	380,593	-0.4	306,540	0.3	74,053	-2,520
電気・ガス・熱供給・水道業	541,990	-4.4	446,068	2.8	95,922	-37,111
情報通信業	452,975	-1.1	358,367	3.8	94,608	-12,676
運輸業、郵便業	312,033	-4.3	261,558	-0.4	50,475	-22,817
卸売業、小売業	235,921	0.8	203,871	2.1	32,050	-1,972
金融業、保険業	396,219	0.4	315,497	2.0	80,722	-2,119
不動産業、物品賃貸業	278,471	-6.4	237,820	4.3	40,651	-52,143
学術研究、専門・技術サービス業	521,354	-3.2	395,062	-1.6	126,292	-13,779
宿泊業、飲食サービス業	137,719	-3.7	124,296	-2.6	13,423	-2,217
生活関連サービス業、娯楽業	230,623	4.5	200,974	0.5	29,649	9,685
教育、学習支援業	411,514	-3.4	322,657	-2.0	88,857	-10,603
医療、福祉	333,748	0.7	285,572	0.9	48,176	-1,024
複合サービス事業	389,366	8.5	309,772	-0.1	79,594	35,211
サービス業（他に分類されないもの）	245,180	0.2	212,869	-0.6	32,311	1,758

表3 調査産業計における賃金の推移

区 分		現 金 給 与 総 額					きまって支給する給与				
		金 額	名 目		実 質		金 額	名 目		実 質	
			指数	前年比	指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比
		円		%		%	円		%		%
規模5人 以上	22年	284,377	100.0		100.0		240,497	100.0		100.0	
	23年	287,082	101.7	1.7	102.0	2.0	242,800	101.7	1.6	102.0	2.0
	24年	288,735	100.4	-1.3	100.9	-1.1	243,628	100.2	-1.5	100.7	-1.3
	25年	292,795	102.0	1.6	101.9	1.0	246,455	101.6	1.4	101.5	0.8
	26年	291,216	101.5	-0.5	98.2	-3.6	244,791	101.0	-0.6	97.7	-3.7
	27年	289,672	100.7	-0.8	96.1	-2.1	245,925	101.1	0.1	96.5	-1.2
規模30人 以上	22年	320,190	100.0		100.0		265,325	100.0		100.0	
	23年	322,896	101.7	1.7	102.0	2.0	265,866	101.0	1.1	101.3	1.3
	24年	323,243	99.8	-1.9	100.3	-1.7	264,872	98.8	-2.2	99.3	-2.0
	25年	320,900	99.3	-0.5	99.2	-1.1	264,107	98.7	-0.1	98.6	-0.7
	26年	318,215	98.6	-0.7	95.4	-3.8	260,675	97.6	-1.1	94.4	-4.3
	27年	316,601	97.7	-0.9	93.2	-2.3	263,354	98.1	0.5	93.6	-0.8

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が248,044円、30～99人規模が293,364円、100人以上規模が337,594円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が218,983円、30～99人規模が247,993円、100人以上規模が277,231円となった。(表4)

表4 事業所規模別賃金の推移

区 分	現 金 給 与 総 額			きまって支給する給与		
	5～29人	30～99人	100人以上	5～29人	30～99人	100人以上
	円	円	円	円	円	円
22年	231,304	280,205	360,778	203,704	240,099	290,931
23年	233,778	281,703	363,926	208,469	239,807	291,822
24年	235,905	281,047	361,828	211,104	235,515	291,717
25年	249,973	275,706	362,202	219,559	232,549	292,947
26年	249,369	268,408	363,888	220,171	224,964	293,422
27年	248,044	293,364	337,594	218,983	247,993	277,231

3 労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

平成27年における調査産業計の総実労働時間は、前年比0.1%減の140.6時間となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは教育、学習支援業の4.0%で、続いて宿泊業、飲食サービス業の3.6%であった。

一方、最も増加したのは不動産業、物品賃貸業の4.1%で、続いてサービス業（他に分類されないもの）3.7%であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ0.4%増の129.6時間に、所定外労働時間は5.6%減の11.0時間となった。(表5)

(2) 規模30人以上の事業所

平成27年における調査産業計の総実労働時間は、前年比0.2%増の143.6時間となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは建設業と宿泊業、飲食サービス業との3.1%で、続いて学習研究、専門・サービス業の1.8%であった。

一方、最も増加したのは教育、学習支援業の3.2%で、続いて情報通信業と不動産業、物品賃貸業の2.2%であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ0.3%増の131.1時間に、所定外労働時間は0.9%減の12.5時間となった。(表6)

表5 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	140.6	-0.1	129.6	0.4	11.0	-5.6	18.4	0.1
建設業	175.9	-1.5	157.9	-3.3	18.0	28.9	21.0	0.6
製造業	164.1	0.5	145.7	0.0	18.4	4.7	19.5	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	144.6	0.2	132.8	2.4	11.8	-22.7	18.0	-0.2
情報通信業	156.1	0.3	142.8	2.4	13.3	-20.1	18.9	0.1
運輸業, 郵便業	169.8	-1.7	147.4	0.3	22.4	-13.0	20.2	-0.3
卸売業, 小売業	126.7	2.6	120.7	3.5	6.0	-11.2	18.3	0.4
金融業, 保険業	137.6	-0.3	129.9	1.5	7.7	-21.3	18.2	0.7
不動産業, 物品賃貸業	142.4	4.1	129.7	1.1	12.7	46.8	18.7	-0.2
学術研究, 専門・技術サービス業	156.8	-0.9	142.6	-1.6	14.2	3.3	19.0	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	100.7	-3.6	95.9	-2.0	4.8	-28.3	15.8	0.1
生活関連サービス業, 娯楽業	133.0	-1.6	126.0	-1.0	7.0	-11.9	18.4	-0.2
教育, 学習支援業	122.0	-4.0	112.8	-0.2	9.2	-36.8	15.9	-0.9
医療, 福祉	131.2	-0.2	125.2	-0.4	6.0	3.4	17.7	0.1
複合サービス事業	149.7	3.4	139.5	1.6	10.2	34.9	19.3	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	146.9	3.7	135.8	3.3	11.1	8.8	19.0	0.4

表6 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	143.6	0.2	131.1	0.3	12.5	-0.9	18.5	0.1
建設業	182.1	-3.1	155.5	-3.5	26.6	3.0	20.8	2.1
製造業	166.1	-0.5	145.8	-0.8	20.3	2.4	19.3	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	143.8	1.5	132.1	2.5	11.7	-8.3	18.0	-0.1
情報通信業	156.9	2.2	141.2	1.8	15.7	7.7	18.7	0.2
運輸業, 郵便業	166.8	-1.3	143.6	-0.9	23.2	-3.1	19.6	-0.7
卸売業, 小売業	124.8	0.7	118.9	1.3	5.9	-11.0	18.3	0.0
金融業, 保険業	139.2	1.9	129.5	1.6	9.7	8.1	18.3	1.3
不動産業, 物品賃貸業	139.9	2.2	125.5	1.0	14.4	13.8	19.1	0.3
学術研究, 専門・技術サービス業	153.2	-1.8	140.3	-3.5	12.9	20.6	18.6	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	101.5	-3.1	95.0	-1.7	6.5	-23.3	15.6	-0.1
生活関連サービス業, 娯楽業	139.3	1.7	131.3	2.2	8.0	-3.8	19.0	-0.1
教育, 学習支援業	117.7	3.2	109.7	3.4	8.0	-2.6	15.6	-0.9
医療, 福祉	139.9	0.1	133.4	0.3	6.5	-1.4	18.3	0.3
複合サービス事業	152.3	1.7	139.7	-1.6	12.6	50.7	20.2	-0.3
サービス業（他に分類されないもの）	140.3	1.4	130.1	1.7	10.2	-5.2	18.7	0.5

4 出勤日数

(1) 規模5人以上の事業所

平成27年における調査産業計の出勤日数は18.4日で、前年に比べ0.1日増となった。産業別にみると建設業が21.0日と最も多く、続いて運輸業、郵便業の20.2日であった。また、対前年差で見ると、最も減少したのは教育、学習支援業の0.9日であった。一方、最も増加したのは金融業、保険業の0.7日であった。(表5)

(2) 規模30人以上の事業所

平成27年における調査産業計の出勤日数は18.5日で、前年に比べ0.1日増となった。産業別にみると建設業が20.8日と最も多く、続いて複合サービス事業の20.2日であった。また、対前年差で見ると、最も減少したのは教育、学習支援業の0.9日であった。一方、最も増加したのは建設業の2.1日であった。(表6)

5 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

ア 常用労働者

平成27年における調査産業計の常用労働者数は1,673,155人であった。平成22年を100とした指数は102.3で、前年比0.7%増となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは情報通信業の12%で、続いて運輸業、郵便業が3.3%であった。

一方、最も増加したのは電気・ガス・熱供給・水道業の8.0%であった。(表7)

イ 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率で見ると、入職率は2.20%で前年に比べ0.10ポイント下回った。また、離職率は2.21%で前年に比べ0.07ポイント下回った。

ウ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が19.2% (320,433人) を占めており、続いて医療、福祉が13.6% (228,170人)、製造業が12.3% (206,288人) であった。(図5)

エ パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で36.7%であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が77.1%と最も高く、続いて生活関連サービス業、娯楽業の59.0%であった。(表7)

(2) 規模30人以上の事業所

ア 常用労働者

平成27年における調査産業計の常用労働者数は1,015,986人であった。平成22年を100とした指数は102.9で、前年比0.6%増となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは情報通信業の13.6%で、続いて運輸業、郵便業の2.9%であった。

一方、最も増加したのは、不動産業、物品賃貸業の8.1%であった。(表8)

イ 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率で見ると、入職率は2.19%で前年を0.07ポイント下回った。また、離職率は2.19%で前年を0.05ポイント下回った。

ウ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、製造業が15.5% (157,309人) と最も高く、続いて医療、福祉が15.5% (157,283人)、卸売業、小売業が14.7% (149,603人) であった。(図6)

エ パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で34.8%であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が75.5%と最も高く、続いて卸売業、小売業の61.2%であった。(表8)

図5 常用労働者数の構成（規模5人以上の事業所）

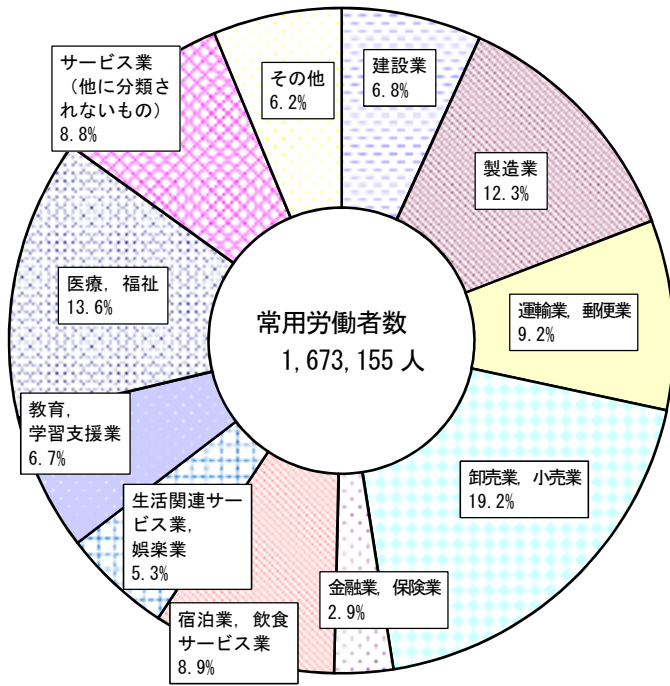


図6 常用労働者数の構成（規模30人以上の事業所）

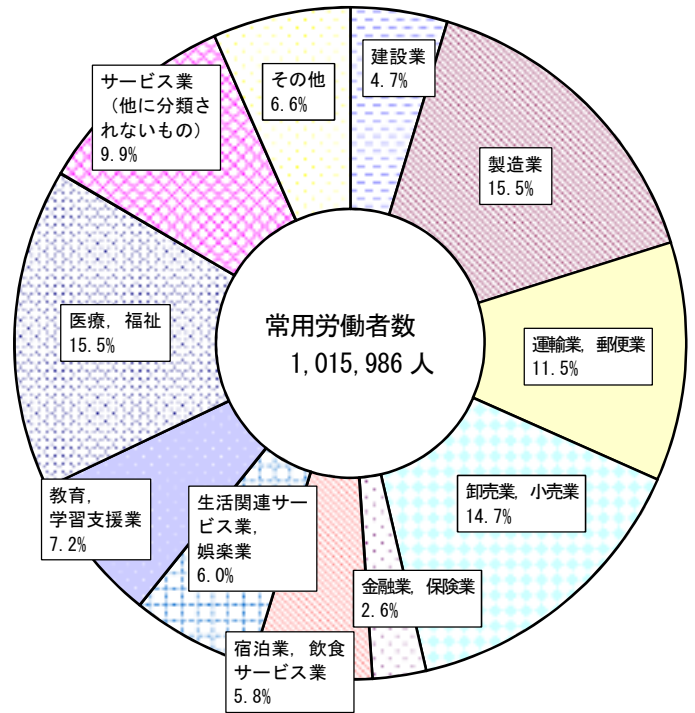


表7 産業別常用労働者数（規模5人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
			うちパートタイム労働者	
	人 数	前年比	人 数	比 率
	人	%	人	%
調査産業計	1,673,155	0.7	614,124	36.7
建設業	113,835	-0.6	6,422	5.6
製造業	206,288	3.3	44,828	21.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10,604	8.0	1,280	12.1
情報通信業	20,308	-12.0	2,004	9.9
運輸業、郵便業	154,257	-3.3	32,469	21.1
卸売業、小売業	320,433	-0.3	175,495	54.8
金融業、保険業	47,738	-1.1	8,556	17.9
不動産業、物品賃貸業	25,705	0.6	10,420	40.5
学術研究、専門・技術サービス業	36,855	-1.3	5,463	14.8
宿泊業、飲食サービス業	149,427	6.4	115,179	77.1
生活関連サービス業、娯楽業	88,705	-1.3	52,316	59.0
教育、学習支援業	111,736	-0.9	34,736	31.1
医療、福祉	228,170	1.4	84,118	36.9
複合サービス事業	10,995	0.8	1,871	17.0
サービス業（他に分類されないもの）	147,817	2.7	38,964	26.4

表8 産業別常用労働者数（規模30人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
			うちパートタイム労働者	
	人 数	前年比	人 数	比 率
	人	%	人	%
調査産業計	1,015,986	0.6	353,047	34.8
建設業	47,350	1.7	3,893	8.2
製造業	157,309	5.2	31,486	20.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9,013	0.5	1,189	13.2
情報通信業	16,691	-13.6	1,769	10.6
運輸業，郵便業	116,744	-2.9	28,749	24.6
卸売業，小売業	149,603	-1.1	91,531	61.2
金融業，保険業	26,175	-1.9	4,274	16.3
不動産業，物品賃貸業	11,397	8.1	4,603	40.4
学術研究，専門・技術サービス業	25,009	1.6	3,219	12.9
宿泊業，飲食サービス業	58,965	3.8	44,533	75.5
生活関連サービス業，娯楽業	61,352	-1.4	36,627	59.6
教育，学習支援業	72,748	-2.4	21,722	29.8
医療，福祉	157,283	1.2	45,862	29.2
複合サービス事業	5,171	1.6	636	12.3
サービス業（他に分類されないもの）	100,897	2.9	32,947	32.7